

令和4年度(2022年度)

真庭市補正予算概要説明書

(10月補正)

真 庭 市

令和4年度真庭市補正予算(10月補正)について

令和4年度10月補正予算については、エネルギー価格等高騰の影響を受けた市民や事業者等を支援するとともに、将来に向けた事業活動の継続とエネルギーコスト削減を図るための事業について、編成しました。

1 令和4年度真庭市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出をそれぞれ5億9,334万5千円増額し、歳入歳出総額339億3,556万8千円を計上しています。これを前年同期の予算額327億2,474万1千円と比較すると、12億1,082万7千円、3.7%の増です。

(1) 歳入について

歳入では、国庫支出金4億5,564万円、繰入金1億3,770万5千円をそれぞれ増額しています。

国庫支出金では、住民税非課税世帯等エネルギー価格等高騰緊急支援給付事業補助金2億8,375万4千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億7,188万6千円を増額しています。

また、一般財源として財政調整基金繰入金1億3,770万5千円を増額しています。

(2) 歳出について

歳出の主なものは、民生費では、住民税非課税世帯等に1世帯あたり5万円を給付する住民税非課税世帯等エネルギー価格等高騰緊急支援給付金事業2億8,375万4千円を計上しています。

衛生費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた市民に対し、省エネ家電の購入を補助する省エネ対応機器導入補助事業2,421万7千円、エネルギー価格高騰の影響を受けた医療機関等に対して医療提供等の継続を支援する医療機関等エネルギー価格高騰緊急支援事業1,688万円を計上しています。

農林水産業費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた農業者に対し、営農継続を支援する、まにわ米づくり継続緊急支援事業6,874万円を計上しています。

商工費では、エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者に対し、事業継続を支援する事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業1億2,419万4千円を計上しています。

令和4年度10月補正会計別予算集計表

(単位：千円, %)

会 計 名	補正前 予算額	10月 補正額	補正後 予算額	前年同期 予算額	増減額	増減比
一 般 会 計	33,342,223	593,345	33,935,568	32,724,741	1,210,827	3.7
国民健康保険特別会計	5,186,043	0	5,186,043	5,157,229	28,814	0.6
後期高齢者医療特別会計	829,667	0	829,667	763,798	65,869	8.6
介護保険特別会計	6,369,842	0	6,369,842	6,417,372	△ 47,530	△ 0.7
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	50,889	0	50,889	51,082	△ 193	△ 0.4
浄化槽事業特別会計	55,390	0	55,390	62,369	△ 6,979	△ 11.2
津黒高原観光事業特別会計	33,547	0	33,547	19,622	13,925	71.0
クリエイト菅谷事業特別会計	20,688	0	20,688	11,293	9,395	83.2
温泉事業特別会計	111,372	0	111,372	121,648	△ 10,276	△ 8.4
特別会計合計	12,657,438	0	12,657,438	12,604,413	53,025	0.4
水道事業会計	2,305,201	0	2,305,201	2,524,247	△ 219,046	△ 8.7
下水道事業会計	3,575,290	0	3,575,290	3,847,821	△ 272,531	△ 7.1
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	1,662,980	0	1,662,980	1,737,029	△ 74,049	△ 4.3
公営企業会計合計	7,543,471	0	7,543,471	8,109,097	△ 565,626	△ 7.0
合 計	53,543,132	593,345	54,136,477	53,438,251	698,226	1.3

令和4年度10月補正歳入の状況

【自主・依存財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	10月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
自主財源	8,604,211	137,705	8,741,916	25.8	7,777,629	964,287	12.4
市税	5,065,736	0	5,065,736	14.9	5,042,031	23,705	0.5
分担金及び負担金	188,997	0	188,997	0.6	212,988	△ 23,991	△ 11.3
使用料及び手数料	324,308	0	324,308	1.0	326,639	△ 2,331	△ 0.7
財産収入	187,780	0	187,780	0.6	186,209	1,571	0.8
寄附金	263,944	0	263,944	0.8	221,350	42,594	19.2
繰入金	1,554,324	137,705	1,692,029	5.0	1,062,089	629,940	59.3
繰越金	592,268	0	592,268	1.7	200,000	392,268	196.1
諸収入	426,854	0	426,854	1.3	526,323	△ 99,469	△ 18.9
依存財源	24,738,012	455,640	25,193,652	74.2	24,947,112	246,540	1.0
地方譲与税	414,978	0	414,978	1.2	351,246	63,732	18.1
利子割交付金	3,500	0	3,500	0.0	4,600	△ 1,100	△ 23.9
配当割交付金	22,600	0	22,600	0.1	21,100	1,500	7.1
株式等譲渡所得割交付金	32,100	0	32,100	0.1	19,800	12,300	62.1
法人事業税交付金	83,900	0	83,900	0.2	53,500	30,400	56.8
地方消費税交付金	954,400	0	954,400	2.8	953,000	1,400	0.1
ゴルフ場利用税交付金	23,500	0	23,500	0.1	20,200	3,300	16.3
環境性能割交付金	24,000	0	24,000	0.1	28,400	△ 4,400	△ 15.5
地方特例交付金	21,600	0	21,600	0.1	72,234	△ 50,634	△ 70.1
地方交付税	13,896,380	0	13,896,380	40.9	13,912,033	△ 15,653	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	3,600	0	3,600	0.0	3,800	△ 200	△ 5.3
国庫支出金	3,833,204	455,640	4,288,844	12.6	3,021,684	1,267,160	41.9
県支出金	1,639,571	0	1,639,571	4.8	1,537,624	101,947	6.6
市債	3,784,679	0	3,784,679	11.2	4,947,891	△ 1,163,212	△ 23.5
合 計	33,342,223	593,345	33,935,568	100.0	32,724,741	1,210,827	3.7

【一般・特定財源区分】

(単位：千円、%)

区 分	補正前 予算額	10月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
一般財源	22,298,941	137,705	22,436,646	66.1	22,076,426	360,220	1.6
市税	5,065,736	0	5,065,736	14.9	5,042,031	23,705	0.5
地方譲与税	414,978	0	414,978	1.2	351,246	63,732	18.1
利子割交付金	3,500	0	3,500	0.0	4,600	△ 1,100	△ 23.9
配当割交付金	22,600	0	22,600	0.1	21,100	1,500	7.1
株式等譲渡所得割交付金	32,100	0	32,100	0.1	19,800	12,300	62.1
法人事業税交付金	83,900	0	83,900	0.2	53,500	30,400	56.8
地方消費税交付金	954,400	0	954,400	2.8	953,000	1,400	0.1
ゴルフ場利用税交付金	23,500	0	23,500	0.1	20,200	3,300	16.3
環境性能割交付金	24,000	0	24,000	0.1	28,400	△ 4,400	△ 15.5
地方特例交付金	21,600	0	21,600	0.1	72,234	△ 50,634	△ 70.1
地方交付税	13,896,380	0	13,896,380	40.9	13,912,033	△ 15,653	△ 0.1
交通安全対策特別交付金	3,600	0	3,600	0.0	3,800	△ 200	△ 5.3
繰入金(財政調整基金・特別会計)	956,600	137,705	1,094,305	3.2	631,591	462,714	73.3
繰越金	592,268	0	592,268	1.7	200,000	392,268	196.1
市債(臨時財政対策債)	203,779	0	203,779	0.6	762,891	△ 559,112	△ 73.3
特定財源	11,043,282	455,640	11,498,922	33.9	10,648,315	850,607	8.0
分担金及び負担金	188,997	0	188,997	0.6	212,988	△ 23,991	△ 11.3
使用料及び手数料	324,308	0	324,308	1.0	326,639	△ 2,331	△ 0.7
財産収入	187,780	0	187,780	0.6	186,209	1,571	0.8
寄附金	263,944	0	263,944	0.8	221,350	42,594	19.2
国庫支出金	3,833,204	455,640	4,288,844	12.6	3,021,684	1,267,160	41.9
県支出金	1,639,571	0	1,639,571	4.8	1,537,624	101,947	6.6
繰入金	597,724	0	597,724	1.8	430,498	167,226	38.8
諸収入	426,854	0	426,854	1.3	526,323	△ 99,469	△ 18.9
市債	3,580,900	0	3,580,900	10.6	4,185,000	△ 604,100	△ 14.4
合 計	33,342,223	593,345	33,935,568	100.0	32,724,741	1,210,827	3.7

令和4年度10月補正歳出の状況

【目的別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	10月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
議会費	247,538	0	247,538	0.7	247,977	△ 439	△ 0.2
総務費	3,752,544	0	3,752,544	11.1	3,630,889	121,655	3.4
民生費	8,045,550	314,354	8,359,904	24.6	7,661,833	698,071	9.1
衛生費	4,514,004	41,097	4,555,101	13.4	4,147,160	407,941	9.8
労働費	0	0	0	0.0	0	0	—
農林水産業費	1,852,518	88,700	1,941,218	5.7	1,737,173	204,045	11.7
商工費	1,350,292	149,194	1,499,486	4.4	1,134,689	364,797	32.1
土木費	2,741,108	0	2,741,108	8.1	2,720,281	20,827	0.8
消防費	1,507,528	0	1,507,528	4.4	1,620,695	△ 113,167	△ 7.0
教育費	3,623,607	0	3,623,607	10.7	4,354,367	△ 730,760	△ 16.8
災害復旧費	121,491	0	121,491	0.4	204,046	△ 82,555	△ 40.5
公債費	4,528,962	0	4,528,962	13.3	4,272,891	256,071	6.0
諸支出金	757,081	0	757,081	2.2	692,740	64,341	9.3
予備費	300,000	0	300,000	0.9	300,000	0	0.0
合 計	33,342,223	593,345	33,935,568	100.0	32,724,741	1,210,827	3.7

【性質別】

(単位：千円, %)

区 分	補正前 予算額	10月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年同期 予算額	増減額	増減率
義務的経費	14,530,101	278,653	14,808,754	43.6	14,180,361	628,393	4.4
人件費	6,858,621	1,853	6,860,474	20.2	6,877,717	△ 17,243	△ 0.3
扶助費	3,142,518	276,800	3,419,318	10.1	3,029,753	389,565	12.9
公債費	4,528,962	0	4,528,962	13.3	4,272,891	256,071	6.0
消費的経費	11,111,604	314,692	11,426,296	33.7	10,021,423	1,404,873	14.0
物件費	5,792,231	5,318	5,797,549	17.1	4,949,608	847,941	17.1
維持補修費	601,585	0	601,585	1.8	580,484	21,101	3.6
補助費等	4,717,788	309,374	5,027,162	14.8	4,491,331	535,831	11.9
投資的経費	4,777,970	0	4,777,970	14.1	5,678,261	△ 900,291	△ 15.9
普通建設事業費	4,656,479	0	4,656,479	13.7	5,474,215	△ 817,736	△ 14.9
災害復旧事業費	121,491	0	121,491	0.4	204,046	△ 82,555	△ 40.5
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0	0	—
その他	2,922,548	0	2,922,548	8.6	2,844,696	77,852	2.7
投資及び出資金	0	0	0	0.0	2,056	△ 2,056	△ 100.0
積立金	757,073	0	757,073	2.2	692,704	64,369	9.3
貸付金	22,220	0	22,220	0.1	24,260	△ 2,040	△ 8.4
繰出金	1,843,255	0	1,843,255	5.4	1,825,676	17,579	1.0
予備費	300,000	0	300,000	0.9	300,000	0	0.0
合 計	33,342,223	593,345	33,935,568	100.0	32,724,741	1,210,827	3.7

令和4年度10月補正予算主要事業

(単位：千円)

1	事業名	省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	生活環境部 環境課	予算書事業名	省エネ対応機器導入補助事業			
目的	・物価高騰の影響を受ける中、将来のエネルギーコスト削減のための省エネ機器導入を支援 ・本市の温室効果ガスの抑制及び市民の脱炭素意識の醸成 ・地域の事業者への経済対策					
事業内容	・対象者 申請受付期間中において、市内店舗・事業所で省エネ家電を購入した市民（1世帯1回のみ）に対し補助金を交付 ・補助対象家電 エアコン、冷蔵庫、テレビ、照明器具、電気温水器（エコキュート） ※ただし、新品で最新の目標年度において省エネ基準達成率100%以上のものに限る ・補助率 1／4、補助上限額5万円 ※ただし、購入・設置費の合計が5万円以上 ・申請期間：令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	最新型への買換えによる省エネ効果（出典：環境省） ・エアコン：10年前と比べ約△7%、冷蔵庫：10年前と比べ約△47%、テレビ：6年前と比べ約△29%、照明器具：LED化で約△85%、電気温水器：従来型と比べ約△30%					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	24,217	24,217	18,000	0	0	6,217

2	事業名	住民税非課税世帯等エネルギー 価格等高騰緊急支援給付金事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	健康福祉部 福祉課	予算書事業名	住民税非課税世帯等エネルギー 価格等高騰緊急支援給付金事業			
目的	・エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援					
事業内容	・内容：住民税非課税世帯や家計急変世帯に対し、給付金を支給 ・支給額：1世帯あたり 5万円（対象世帯数約5,500世帯） ・基準日：令和4年9月30日 ・支給要件：次のいずれかの要件にあてはまる世帯 ①世帯全員について令和4年度分の住民税が非課税の世帯 * 但し、住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く ②予期せず令和4年1月から12月の間の収入が減少し、住民税非課税相当となった世帯（家計急変世帯） * 申請が必要 ・受付期限：令和5年1月31日					
事業の効果	・エネルギー・食料品等の価格高騰の影響により厳しい状況にある市民の生活や暮らしの支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	283,754	283,754	283,754	0	0	0

(単位：千円)

3	事業名	障がい福祉サービス事業所エネルギー 価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 福祉課	予算書事業名	障がい福祉サービス事業所エネルギー 価格高騰緊急支援事業			
目的	・ エネルギー価格高騰の影響を受けている障がい福祉サービス事業所の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・ 障がい福祉サービス事業所に対し、給付金を支給 ・ 基本額 1事業所あたり10万円（全ての事業所に適用） ・ 加算額 ホテルコスト及びサービス提供に要する施設経費（事業所の種別ごとに加算） ①入所系サービス事業所 加算額：5,000円／定員（人） ②通所系サービス事業所 加算額：3,000円／定員（人） ③訪問系及びその他のサービス事業所 加算なし					
事業の効果	・ エネルギー価格高騰等の影響を受けた障がい福祉サービス事業所の負担軽減により、市民が継続して障がい福祉サービスを受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	6,986	6,986	5,186	0	0	1,800

4	事業名	医療機関等エネルギー価格高騰 緊急支援事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	健康福祉部 健康推進課	予算書事業名	医療機関等エネルギー価格高騰 緊急支援事業			
目的	・ エネルギー価格高騰の影響を受けている医療機関等の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・ 医療機関等に対し、給付金を支給 ・ 基本額 ①病院 30万円 ②診療所 20万円 ③歯科診療所 20万円 ④調剤薬局 10万円 ⑤助産所 10万円 ・ 加算額 ①病院及び②診療所については、実際に運用されている病床数に応じて、1病床あたり5,000円を加算					
事業の効果	・ エネルギー価格高騰等の影響を受けた医療機関等の負担軽減により、市民が継続して医療提供を受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	16,880	16,880	12,600	0	0	4,280

(単位：千円)

5	事業名	介護サービス事業所エネルギー 価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	健康福祉部 高齢者支援課	予算書事業名	介護サービス事業所エネルギー 価格高騰緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・介護サービス事業所に対し、給付金を支給 ・基本額 1事業所あたり10万円（全ての事業所に適用） ・加算額 ホテルコスト及びサービス提供に要する施設経費（事業所の種別ごとに加算） ①入所系サービス事業所 加算額：5,000円／定員（人） ②通所系サービス事業所 加算額：3,000円／定員（人） ③訪問系サービス事業所（店舗型含む） 加算なし					
事業の効果	・エネルギー価格高騰等の影響を受けた介護サービス事業所の負担軽減により、市民が継続して介護サービスを受けることができる					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	23,614	23,614	17,600	0	0	6,014

6	事業名	事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課	予算書事業名	事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業			
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・対象者 真庭市内に主たる事業所を有する事業者（医療・介護・福祉法人、農業法人、農業者を除く） ・補助対象 令和4年4月から9月までの任意の3ヶ月間に使用したエネルギー経費の合計(20万円以上)の20%（上限15万円） ※エネルギー経費：ガソリン、重油、軽油、灯油、プロパンガス、電気、木質ペレット ・申請期間 令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・物価高騰の影響を受けている事業者の負担を軽減し、事業継続を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	124,194	124,194	92,500	0	0	31,694

(単位：千円)

7	事業名	事業者省エネ対応機器導入補助事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 産業政策課		予算書事業名	事業者省エネ対応機器導入補助事業		
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受ける中、将来のエネルギーコスト削減のため省エネ機器を導入する事業者を支援					
事業内容	・対象者 真庭市内に主たる事業所を有する事業者 ・補助対象 エネルギーコスト削減のための省エネ機器（LED、空調機器等）購入・設置費（合計5万円以上） ・補助率1/2、補助上限額15万円 ・申請期間 令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・省エネ機器導入によってエネルギーコスト削減を図ることで事業者を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	15,000	15,000	11,200	0	0	3,800

8	事業名	運送業者事業継続緊急支援事業			区分	新規
					会計名	一般会計
所属	産業観光部 産業政策課		予算書事業名	運送業者事業継続緊急支援事業		
目的	・燃料価格等高騰の影響を受けながら価格転嫁が困難な運送業者に対し、緊急措置として支援金を給付し、事業の継続を支援					
事業内容	・対象者 市内に営業所がある運送事業者（※1） ※1：道路旅客運送業（路線バスを除く）、道路貨物運送業 ・補助対象 タクシー 15,000円/台 バス 20,000円/台 貨物自動車 25,000円/台 軽貨物自動車 15,000円/台 ※ただし、1事業者25万円を上限 ・申請期間 令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・燃料価格等の高騰による影響を受けている事業者を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,000	10,000	7,400	0	0	2,600

(単位：千円)

9	事業名	農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課		予算書事業名	農業者エネルギー価格高騰緊急支援事業		
目的	・エネルギー価格高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減し、事業継続を支援					
事業内容	・対象者 市内に住所、事業所を有する認定農業者、認定新規就農者、農業法人等で、現に農業を営む者 ・補助対象 令和4年4月から9月までの任意の3ヶ月間に使用したエネルギー経費の合計(5万円以上)の20%（上限15万円） ※エネルギー経費：ガソリン、重油、軽油、灯油、混合油、プロパンガス、電気、木質ペレット ・申請期間 令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・物価高騰の影響を受けている農業者の負担を軽減し、営農継続を支援					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	9,960	9,960	7,400	0	0	2,560

10	事業名	省エネ農業推進事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課		予算書事業名	省エネ農業推進事業		
目的	・ 農業資材、燃料価格高騰の影響を受ける中、省エネタイプの農機具及び生分解性マルチなど環境に配慮した農業資材を購入する農業者に対し、営農継続の支援と環境に優しい農業を推進					
事業内容	・ 対象者 市内に住所、事業所を有する農業者、農事組合法人等 ・ 補助対象 申請期間中において、省エネタイプの農機具、環境負荷低減につながる農業資材の購入費 ※ただし、令和5年1月までに納品が完了可能な農機具、農業資材で、購入金額の合計が5万円以上 ・ 補助率 購入額の1/2、補助上限額10万円 ・ 申請期間 令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・ 農業経営の継続による農地の維持、耕作放棄地の発生防止 ・ 市内農業者の環境負荷低減の取組を推進する					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	10,000	10,000	0	0	0	10,000

(単位：千円)

11	事業名	まにわ米づくり継続緊急支援事業		区分	新規	
				会計名	一般会計	
所属	産業観光部 農業振興課	予算書事業名	まにわ米づくり継続緊急支援事業			
目的	・ 農業者への物価高騰の影響を軽減し、事業継続を支援 ・ 資材価格等高騰の中で、早期に資材等を確保し令和5年産水稻の作付けを予定する市内農業者に対し、資材等購入費の一部を支援					
事業内容	・ 令和5年産水稻の計画作付けを予定する市内農業者に対し、肥料、農薬等の資材購入費の一部を支援 ・ 対象者 令和4年度において水稻（新規需要米含む）を30a以上作付けしており、令和5年度も引き続き作付けを行う農業者（※1） 新規需要米・・・飼料用米（SGS含む）、WCS用稲、米粉用米、加工用米 ※1：市内に住所を有する農業者、市内に事業所を有する農事組合法人等 ・ 補助額：5,000円／10a ・ 申請期間：令和4年11月1日～令和5年1月31日まで					
事業の効果	・ 農業者への物価高騰の影響を軽減し、事業継続を支援することにより、耕作放棄地の発生を抑制 ・ 飼料用米、WCS用稲など国産自給飼料確保を推進					
補正前額	補正額	補正後額	補正額の財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
0	68,740	68,740	0	0	0	68,740